

令和元年度 記者懇談会（第7回）の記録

日 時 令和元年10月29日（火）午後3時30分

場 所 水道庁舎4階 会議室

記者数 9人

同席者 飯川副市長、総務部長、企画財政部長、建設部長、まちづくり担当次長

次 第 1 令和2年度 予算編成方針について

2 令和元年度 総合的雪対策の概要について



令和 2 年度 予算編成方針について

説明内容

(市長)

令和 2 年度予算編成についての基本的な考え方です。

国内経済の景気動向は、緩やかな回復基調が続くものと見込まれているところ
です。

国では、本年 6 月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」において、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成の両立を目指すと
されています。全国レベルでの地方財政は、安定的な財政運営に必要となる一
般財源の総額は、前年度と同程度の水準が確保される見通しとなっています。
しかし、引き続き、地方交付税制度の改革や地方行政サービス改革の推進、財
政マネジメントの強化が必要とされているところです。

現在のところ、岩見沢市の財政環境は、地方税収入では国が見込むほどの税
収の伸びが期待できないと考えています。また、地方交付税では微増が見込ま
れますが、引き続き財源確保が極めて厳しい状況でもあります。

このような中で、令和 2 年度の予算編成に当たりましては、人口が減少する
中でも成長可能なスマートシティの構築を目指していきたいと思っています。
策定中の「第 2 期総合戦略」をスタートすること、さらには「第 6 期総合計
画」に掲げる将来の都市像の実現に向け、これまでの取り組みの成果を客観的
に評価・検証し、それを基礎に、将来に向けて各施策のステップアップを図っ
てまいりたいと考えています。

また、施策を推進するに当たりましては、高度 ICT 基盤などの「強み」や、
豊かな自然環境などの「優位性」を最大限に活用するとともに、引き続き、
「行政改革大綱」を踏まえた行財政改革を進めたいと思います。多様な主体の
総力「地域力」を結集し、同じベクトルに向かって「チーム岩見沢」として取
り組むことを基本とし、持続可能で自立した地域経営を目指したいと思ってい
ます。

まず、予算編成の基本的な事項については、前年と大きな変更はありません。

次に、重点分野です。令和元年度から、総合計画におけるまちづくりの 6 つ
の基本目標を重点分野と位置付けたところですが、その 6 点に変更はありません。
その上で令和 2 年度は、地方創生の次のステージに向けて、「第 2 期総合
戦略」関連施策を最重要施策として位置付け、重点的に推し進めるべき施策に
ついて、充実・強化を図ることとしています。

質疑応答

(プレス空知)

第 2 期総合戦略が完成するのはいつ頃ですか。

(市長)

今年度中に、予算と並行して策定します。

(プレス空知)

予算を編成する中で総合戦略を組み立てるのであれば、総合戦略に盛り込まれる前提で予算を要求する部や課があると思いますが、両者の整合はどうなるのでしょうか。現行の総合戦略を継承するような形で次期総合戦略を考えているという前提で、各部に説明をしたのですか。

(市長)

先ほども申し上げましたが、来年度の予算編成では、策定を進めている次期総合戦略をスタートさせるということが一番大きな重点課題ということになります。現在、その策定作業中の総合戦略に沿って、これから各部が予算要求します。財政課がこれを整理しながら、年明けから本格的な予算の議論に入っていきます。その中で、総合戦略の方向性と予算をマッチングしていく作業になるかと思っています。

(プレス空知)

総合戦略は、年明けに骨子案や素案を超えた案が出来上がり、パブリックコメントを行っていくという話も聞いていますので、市長による査定の前に集約されていくということですか。

(市長)

予算規模と併せてそれぞれを考えていかなければならないため、年度内に策定すると申し上げました。

(プレス空知)

あと、もう1点。市長がお考えの予算規模について教えてください。これは、市長2期目最後の当初予算の編成になり、その期待を込めて、どのくらいのイメージなのか。

さらに、この時期に答えるのがなかなか難しいと思いますが、予算の収支の差、どのくらい財源が足りないかについてももう少し教えてください。

(市長)

任期の最後の年だからと言い、予算を重点的につけるというわけではなく、歳入を見積もった上で、各部により、新年度の施策や事務事業の予算要求が行われます。

私の感覚では、来年度の予算は今年度を上回ることはないだろうという感じはあります。先ほど申し上げた通り、歳入は若干の微増傾向にありますが、財政環境として厳しいのは確かです。

現段階でどのくらいのマイナスかについては、まだ判然としません。例年では、歳入と歳出のギャップを埋める作業から切り込んでいきます。一般会計の総額は、今年度はかなり大型の予算でしたので、今年度を上回ることはないかと思っています。

(プレス空知)

ここ数年、国の補正予算との兼ね合いで当初予算と補正予算でダブル計上するものもありましたが、新年度の当初予算のイメージとしては、ダブル計上を抜いたもののイメージか、あくまで当初予算で組んだ数字のイメージのどちらですか。

(市長)

それは、基本的に当初予算で組んだ数字です。

それから、国の補正予算の動向がはっきりしていませんが、財政措置は補正予算の方が有利なケースが多く、国の補正予算で盛り込まれた事業で新年度に予定していたものでも対応できるようにしたいと考えています。通年ベースでは、予算の拡大をしながら、支障のないように事業を進めていくと考えています。

(北海道新聞)

重点分野が今年度から変更がないとのことですが、任期最後の当初予算であり、「第2期総合戦略」の初年度予算であることを踏まえ、予算編成の中で意識すること、重点を置きたいことを教えてください。

(市長)

今の段階で、個別事業に力を入れていくことは想定していません。

例えば、普通建設事業費では大型プロジェクトが一部終了しますので、景気の好循環に配慮した上で一定程度の予算規模を確保したいと思っています。

普通建設事業費は、おそらく今年度の当初予算に届かないのではないかと見えています。

大きな工事が終了しますし、来年度には、新庁舎の建設工事が本格的になり、栗沢の文化交流施設は完成を待つばかりとなります。そして、新たに北村温泉施設の改修を予定していますが、このようなことを考慮してです。できるだけ、60億円台くらいは確保したいと思っています。

このような状況であり、さらに国の補正予算がどうなるかわかりませんので、時期によってはダブル計上もあり得ますが、それを考慮しなければ、現段階では、一般会計が今年度当初を下回るのではないかという肌感があります。

(北海道建設新聞)

普通建設事業費で、今年度から継続して来年度に入ってくる予算としては、新庁舎の建設、栗沢文化交流施設があるとのことですが、その他に今のところ、北村温泉の改修も入ってくるということが来年のメインでしょうか。

(市長)

通常ベースの普通建設事業費に、大型プロジェクトがどれだけ加わるかという議論ですが、新庁舎の建設の来年度実施分や、栗沢文化交流施設の最終年度分が加わりますが、東小学校の改修などは終了します。このような出入りを調整していきます。北村温泉の改修がどの程度の予算規模を要するか協議中です。

が、それを加えたとしても今年度当初の 62 億円には届かないのではないかと思います。

令和元年度 総合的雪対策の概要について

説明内容

(市長)

今年の総合的雪対策の概要について、資料に沿って説明します。

総合的な雪対策は平成 24 年度から実施しています。

最初に「本部体制」について、全庁体制による除排雪対策本部を今年も立ち上げます。**【1】**「対策本部の体制」のうち、①「本部事務局の職員数」は、昨年度と同規模を予定しています。②に記載しましたが、11 月 15 日に本部を設置します。本部の設置場所は、水道庁舎の 2 階、昨年と同じ場所を予定しています。また、③の表に記載した通り、本部体制は気象状況や道路の状況により、5 段階の体制を構築しています。それから、**【2】**「24 時間体制の電話受付」について、本部設置に伴い、例年どおり、専用回線 22 局の 8400 を開設します。

次に、「道路除排雪」に係る項目では、**【1】**「(岩見沢市の) 道路除排雪の主な特長」として、①から④を挙げました。このうち、④「ICT を活用した除排雪業務」として、市の特性の ICT 基盤を活用し、安全で効率的な作業ができるように、農業用 GPS ガイダンス装置を除排雪機械に取り付け、未除雪路線の全延長 132.8 キロメートルの雪割り業務に、今年の冬から活用します。次に、**【2】**「除排雪延長」ですが、中央小学校移転に伴う西 16 丁目線（6 条線～7 条線）や第二小学校の通学路の利根別川右岸 3 号線の歩道整備が終わりましたので、その分 1.1 キロメートル、歩道の除雪延長を増やしています。次に、**【3】**「除排雪作業の出動時間等」は、これまで通りで変わりありません。

次に資料の 2 ページ、「地域との協働」についてです。今月の 7 日に町会連合会や各地区町会連絡協議会（地区協）の皆さまに、今年の総合的な雪対策の概要について説明を終えたところです。来月の上旬からは、それぞれの地域で除雪懇談会を開催し、地域の要望や課題など、除雪業者を交えて情報共有を図ります。次に、**【3】**「地域自主排雪への支援」です。昨年の実績は、39 町会で地域自主排雪を実施しました。今年もさらなる実施町会の増加に向けて、情報発信なども強化したいと考えています。そして、**【4】**「地域除雪センターの支援」ですが、引き続き、市内 3 地区の地域除雪センター開設に向けた支援を継続するとともに、新規開設地区の増加に向け、こちらも情報発信の強化、あるいは協議を進めているところです。

次に「雪堆積場」です。**【1】**「市民雪堆積場」は、今年も日の出町、岡山町、栗沢町、上幌向町の 4 箇所で開催します。それぞれの場所や開設時間は、

別紙の位置図をご確認ください。【2】「地域雪堆積場」に、昨年からの大きな変更はありません。

次に「安全対策」です。11月26日、岩見沢労働基準監督署や岩見沢警察署にご協力いただき、「除排雪業務安全大会」を開催します。【2】「雪下ろし安全装備の無料貸し出し」について、雪による市内の人的な被害のうち、約半数が雪下ろし作業中や除雪作業中の事故ですから、特に高齢の方には雪下ろしを民間事業者などに依頼することをお勧めしていますが、自分で雪下ろしする場合には、命綱やヘルメットなど安全装備の着用をお願いしています。市は、安全装備の3点セットの貸し出しを行うとともに、ガイドブックも作成していますので、ぜひご利用ください。次に、【3】「空き家対応」でございしますが、引き続き、対策本部に空き家対応を専任する班を設け、空き家パトロールに取り組んでまいりたいと考えています。

3ページ、「高齢者世帯等支援」です。【1】「豪雪パトロール」では、大雪時に通常の本部体制とは別に48人の職員（3人16班体制）を追加動員し、高齢者世帯などを訪問し、安否確認などの声かけを行いながら、必要な場合には玄関先や給排気筒付近の除雪支援を行っています。今年の1月と2月には延べ4,908世帯を調査し、うち28世帯に対して除雪支援を行いました。そして、

【2】「冬のくらし支援事業」は8月の記者懇談会でも説明しましたが、雪の処理を自力で行うことが難しい70歳以上の高齢者のみの世帯、または、障がい者手帳をお持ちの方がいる世帯等を対象として、今年は新たに「定期排雪」に係る費用の一部を助成することにしました。これまでの「屋根の雪下ろし助成」、「間口除雪助成」に「定期排雪助成」を加え、「冬のくらし支援事業」として取り組みます。【3】「地域除排雪活動支援事業」と【4】「その他除雪ボランティア」も引き続き、社会福祉協議会と連携を図りながら除雪弱者の方々の支援に努めてまいりたいと考えています。

最後は「情報提供」です。情報提供については、すでに伝達手段を多様化し、情報提供内容の充実も図ってきましたので、大きく変わることはありません。この冬も、大雪や暴風雪のときには、市民の皆さまに混乱や事故が起きないように、的確で速やかな情報発信に努めてまいりたいと考えていますので、改めてよろしく申し上げます。

先週発表された気象台からの3か月予報によると、平均気温は高め、降雪量は少ない見込みとなっていますが、油断せず、今年の冬も市民の皆さまの安全・安心な冬の暮らしを確保するために、総合的な雪対策のさらなる充実を目指して取り組んでまいります。

質疑応答

（北海道新聞）

ICTを活用した除排雪業務について、もう少し詳しく教えてください。

(市長)

これまで、農業用 GPS ガイダンスを直轄機動班に貸与している機械 7 台に設置し、除排雪業務に活用してきました。今年度は、直轄機動班に貸与している機械 7 台と民間業者の機械 9 台の計 16 台に設置する予定です。

それから、市内には 132.8 キロの未除雪路線があります。この未除雪路線は主に農村地区の農道で、冬期間は除雪する必要がない路線です。この路線の除雪作業を、農作業の春作業に向けて行うのですが、今年度は全 132.8 キロの除雪を予定しています。平成 30 年度の実績は 36.7 キロでしたが、道路基盤地図情報の構築をすべて終えましたので、今年度は 132.8 キロの全路線で活用します。

(毎日新聞)

岩見沢市は全道でも有数の豪雪地帯ですが、年間の積雪量はどの程度ですか。

(市長)

降雪量が多いからといって積雪量にストレートに反映するかといえば、そうでもないところがあり、逆に降雪量が少ないからといって積雪量が少ないかといえば、そうでもなく、気温との関係もあります。昨年度はピークで 132 センチ、平成 29 年度はピークで 132 センチ、平成 28 年度は 64 センチでした。

(毎日新聞)

岩見沢市は、他の地域より雪が多いということですか。

(市長)

8 万人程度の人口規模でこれだけ降る地域はないのかなと思います。アメダスが設置されていない所もありますので積雪量を一概に比較できないことも事実ですが、岩見沢市の平年降雪量は約 730 センチ。札幌市の平年降雪量 4 メートル台と比べると、距離にして 40 キロしか離れていませんが随分違います。

(※平年降雪量...11 月から 3 月までの気象庁における日毎の平年値の累計)

その他

質疑応答

スマート農業について

(北海道新聞)

スマート農業について、国内では岩見沢だけで 5G を使った実証実験が 10 月から始まりましたが、その画像やデータ通信についてどのような感想をお持ちですか。また、今年も多く視察があり、その注目の高さをどのように受け止めていますか。

(市長)

10月9日にドイツ連邦議会食糧農業委員会の議員の方々による視察を受け入れ、10日には日本経済団体連合会の皆さまによる視察を受け入れ、28日には合同視察会を開催しました。

今年6月28日、NTT、NTT東日本、NTTドコモ、北海道大学、岩見沢市で、世界トップレベルのスマート農業とサステイナブルなスマートアグリシティの実現に向けた産官学連携協定を結びました。これが一つ、大きなポイントになったかと思えます。ラグビーのワールドカップでは5Gプレサービスが行われましたが、5Gの基地局を設置して、スマート農業や産業分野での伝送実証というのは国内初であるとのこと。5Gは低遅延で高精密な画像が送れるということで、特にスマート農業での活用は非常に有効性が高いということが実証されたと考えています。

また、ロボットトラクターについて、今回は岩見沢警察署による道路使用許可を得て実施しましたが、来年度は先日改定された警察庁のガイドラインに基づき、一定期間での公道走行実証を行う予定であり、社会実装に向けた環境が整ってきたと感じております。

さらに、スマート農業はこれからの日本の農業を考える上で欠かすことのできない技術だと考えています。北海道大学の野口先生によると、ロボットトラクターを遠隔操作し、複数台を制御することによって、北海道の大規模な圃場だけではなく、中山間や本州の小さな圃場でも活用できるということもありますので、お互いのリソースを出し合い、スマート農業をさらに進めていきたいと考えています。

それから、今年は特に70件以上も視察があり、個別対応が非常に難しいため、合同視察会を開催しました。

合同視察会には、政府関係者や農業関係者の計101人の参加がありました。そこで初めて5Gによる映像伝送やロボットトラクターの走行を見ていただき、いろいろと評価をいただきました。

私どもは、スマート農業の社会実装実現のために必要なことに取り組んでいるわけで、当市の取り組みを参考に、全国でスマート農業の実装が進んでいくことが大きな願いでもあります。

個人的な感想を申し上げますと、海外の方と会話すると、それぞれの国の課題はほとんど共通しています。若者が離農し、経営規模が拡大していく中で農業の生産性を高めていかなければならないということでした。ドイツのほか、台湾、中国、ベトナム、オーストラリアもそれぞれ課題は同じだと思います。また、ドイツ連邦議会によると、ドイツはヨーロッパでも比較的災害の少ない国だったそうですが、干ばつや熱波、大雨が増えてきており、地球規模の環境に優しく、負荷がかからない農業を展開する必要があるとのことでした。そして、世界に供給する農産物の収量を安定的に増やしていくという課題について、しっかり取り組んでいきたいとのことでした。

これは、日本においても同じ課題だと思います。

(毎日新聞)

農業の IT 化により、例えば、播種や収穫など、可能性を追求したらどこまでできるのでしょうか。

(市長)

そのことについては、いわみざわ地域 ICT 農業利活用研究会の皆さまによるリクエストが、関係企業や北海道大学の野口先生にすでに出されています。まだプロトタイプですが、かぼちゃの自動収穫機の製作も始まりました。ほかにも水管理など、いろいろなリクエストがあります。このような課題を解決していく一つのプロジェクトとして、大きな意味があると思います。

また、播種にせよ何にせよ、労働力をスマート化することによって、別の生産場面に活用することができ、収益性の高い農業経営を行うことが可能になると思います。

農林水産省の「スマート定住条件強化」というプロジェクトがありますが、農業をスマート化することにより、若者の農業への参入が増えることを私は期待しており、これが Society 5.0（内閣府により提唱された「我が国が目指すべき未来社会の姿」）における農業のあり方の一つだと思います。

水害対策について

(北海道建設新聞)

関東や東北で相次ぐ台風による甚大な被害があり、河川についていろいろな問題になっています。

岩見沢でも 8 月 31 日に 100 ミリの大雨が降り、いろいろな所が水に浸かりましたが、台風や気候の変動などを踏まえ、今後、岩見沢市の水害対策のソフトやハードを見直す考えはありますか。

(市長)

まず、「岩見沢市強靱化計画」を策定済みで、事前防災や減災が主眼になります。

この計画の中で、さらにレベルを上げていかなければならないと考えており、その検討にすでに取り組んでいます。また、整合性を図りながら、地域防災計画もレベルを上げていかなければなりません。

特に今回、時間雨量にして 94.5 ミリというとてつもない降水、雨を経験しましたが、あれだけの多量の雨が降ると、どうしても一時的に道路が冠水してしまいます。そこで、このような場合の被害をどこまで低減できるのかという課題があります。

また、中小河川が越水を起こした場合、当然のことながら浸水が起きますよね。その場合、実際にどこに避難するのか。自分の命を守るためにどのような行動をしてもらわなければならないのかという課題もあります。

特に、昨年の西日本豪雨を踏まえ、中央防災会議の専門部会では、今までの総括とかなり異なった考え方の方向性が出されました。一つは、自分の命は自分で守るという行動を取れるようにするという事。もう一つは、行政は避難を支援するためにあらゆる手を尽くすということでした。これを踏まえて、一定程度の降水が発生したときの避難所、特に優先的に避難する場所の見直し作業を進めています。

それから、時間雨量 50 ミリを超えるような、特に 94.5 ミリのような降水が起きたときは外出するのも危険な状態になりますので、そういったときにはまず垂直避難（津波や洪水の際に家や避難施設の高所階に上がったり、地震や火災の際に高層ビルの上階から地表に下りたりすることなど）ですね。

また、多量の雨が予想された場合、できるだけ速やかに避難所を開設するための手順はどのようなものか。安全な避難をどのように確保するのか。

まずは、命を守るという点で垂直避難と組み合わせた一次避難所、二次避難所といった運用もあるのではないかとして、現在、避難の仕方について、防災対策室と関係課を中心に見直しを進めています。

（注）記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。（作成：岩見沢市秘書課広報係）